



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年5月10日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6826 URL <http://www.htk-jp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800  
 定時株主総会開催日 平成28年6月27日 配当支払開始日 平成28年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有（平成28年5月10日に当社ホームページに掲載します）  
 決算説明会開催の有無：有（平成28年5月10日：機関投資家、アナリスト向け。翌11日に当社ホームページに動画を掲載します）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,119	2.9	1,301	△8.0	1,237	△21.0	1,364	△5.3
27年3月期	16,639	12.2	1,415	51.7	1,565	60.5	1,440	△2.6

(注) 包括利益 28年3月期 1,219百万円 (△29.3%) 27年3月期 1,723百万円 (8.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	113.22	—	14.8	9.4	7.6
27年3月期	119.54	—	18.4	13.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,308	9,695	72.8	804.22
27年3月期	12,943	8,716	67.3	723.11

(参考) 自己資本 28年3月期 9,693百万円 27年3月期 8,716百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,363	△673	△339	4,353
27年3月期	1,435	△1,085	143	4,070

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	241	16.7	3.1
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	361	26.5	3.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		27.3	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	2.2	1,300	△0.0	1,300	5.0	1,150	△15.7	95.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,503,100株	27年3月期	12,503,100株
28年3月期	449,424株	27年3月期	449,155株
28年3月期	12,053,750株	27年3月期	12,054,122株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

5月10日に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催します。また、説明会の動画を翌11日に当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

「中期経営計画DD15（2013年度～2015年度）」では、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つのDouble-Digits(2桁の意)で収益性・成長性・効率性をワンランクアップさせることにより、「特徴と魅力のあるSegments No. 1 プロバイダ」となることを目指し取り組んでまいりました。

2015年度は、通信分野で従来タイプの局用交換機の終息や光回線サービス(FTTH)用機器の在庫調整により、またFA分野が中国経済の悪化やスマートフォン向け設備需要の縮小により、減販となりました。一方、車載分野は車載カメラ用コネクタが市場の拡大により堅調に推移し、民生分野も中国監視カメラメーカー向けや大型モニター向けの案件により伸長しました。情報システムは、クラウド技術を生かした高付加価値案件の獲得により伸長し、利益率も向上しました。その結果、売上高は171億19百万円(前年同期比2.9%増)と若干の増収となりました。

利益面では、営業利益は車載の増収・合理化・円安効果など増益要因があったものの、通信およびFA分野の減販損および固定費増を補えず、13億1百万円(同8.0%減)となり、また、経常利益は期末の為替レートが円高に振れた影響により外貨資産が目減りし、12億37百万円(同21.0%減)とそれぞれ減益となりました。なお、当期純利益は退職金制度変更に伴う特別利益2億15百万円の発生により、13億64百万円(同5.3%減)と減益幅は縮小しました。

中期経営計画DD15の期間中の累計業績は、2010年度から2012年度までの3年間で展開をした中期経営計画Plan80に比べ、売上高が車載分野の躍進により70億円増(17%増)、営業利益率は4.7%から7.5%へ約3ポイント改善、ROAも11.4と2桁化し、収益性・成長性・効率性のワンランクアップが具体化できました。さらに、おかげさまで、本年3月23日に東証一部市場への指定替えが実現しました。

また、当社はDD15の最終年度である2015年を初年度とした「新中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、新たに制定したグループ企業理念「Value by Connecting(つなぐ喜び、創る感動)」とコーポレートガバナンス基本方針のもと、事業戦略「Segments No. 1 戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

- a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社”
- b. 売上高250億円、営業利益25億円の過去最高業績

を目指しています。

2015年度は、初年度として、新商品/サービスの開発、次期主力商品を開発するための技術基盤、ASEAN事業体制の構築や多品種少量を進化させる物流ハブの建設などの販売・製造基盤、事業の成長を支える人材基盤などの基盤整備に積極的に投資を行いました。

#### ②次期の見通し

2016年度は、中期経営計画GC20のSeason 1 中間年として、過去最高業績に向けた基盤整備、すなわち仕込みに傾注します。また、一部上場企業に相応しい“仕組みと運営”により信頼を得、HTKらしいコアコンピタンス(①小回り力(少量短納期、短期開発力)、②幅広い技術を活用したカスタマイズ力、③通信分野で培った長期信頼性、堅牢性)の強化により期待を獲得し、持続的成長ができるよい会社を目指します。

通期の連結業績見通しは、中国景気の下振れからFA分野の早期回復が厳しいこと、および円高傾向(想定為替レート：1米ドル110円)による外貨売上が目減りがあるものの、車載分野の伸長や情報システム分野の堅調な推移を予測し、売上高175億円(前期同期比2.2%増)と若干の増収を見込みます。一方、利益面では、戦略投資の継続による費用増を織り込み、営業利益13億円(同0.0%減)、経常利益13億(同5.0%増)、当期純利益11億50百万円(同15.7%減)とそれぞれ減益を予想していますが、為替による影響や税制改正による税負担増(繰越欠損金控除の減額など)や前期の特殊要因を勘案すれば、それぞれ前年同期比10%程度の実質増を計画しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は133億8百万円、前連結会計年度末と比べ3億65百万円の増加となりました。これは、主に設備投資により有形固定資産が増加したことによります。

(負債)

負債は36億13百万円、前連結会計年度末と比べ6億13百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済や退職給付に係る負債が減少したことによります。

(純資産)

純資産は96億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末で43億53百万円(前期末比7.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は13億63百万円(前年同期は14億35百万円の増加)となりました。これは、主に当期の税金等調整前当期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6億73百万円(前年同期は10億85百万円の減少)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億39百万円(前年同期は1億43百万円の増加)となりました。これは、主に配当金の支払いおよび長期借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	63.7	63.1	67.3	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.4	50.9	59.0	127.5	95.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.1	0.0	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.8	49.2	578.2	599.0	561.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2020年度での配当性向30%に向けて、段階的に増配を実施することを基本方針としています。

当期の期末配当金は、4月28日の取締役会にて、期初計画の普通配当25円に、東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を記念した1株当たり5円の記念配当を加えて、1株につき30円の配当を決議しました。

また、次期の配当は、上記基本方針に則り、1株につき26円の配当とする計画です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、「この分野ならHTKに限る」と評価していただけるような、特定分野で強い商品を複数持つ『Segments No.1プロバイダ』を目指しています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画GC20でコンパクト経営の方針をかかげ、売上高・営業利益率に加え、ROE（自己資本当期純利益率）および総資産回転率を経営指標としています。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、2015年度から新中期経営計画“GC(Good Company)20”を推進中です。

GC20では、新たに制定したグループ企業理念「Value by Connecting（つなぐ喜び、創る感動）」とコーポレートガバナンス基本方針のもと、事業戦略「Segments No1戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

- a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社”
- b. 売上高250億円、営業利益25億円の過去最高業績

を目指しています。

なお、前半の2015年～2017年を売上高200億円の壁を破るための仕込みに注力するSeason1、後半の2018年～2020年を新記録に向けた躍進のSeason2としています。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は中期経営計画“GC20”にて、a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社”、b. 売上高250億円/営業利益25億円の過去最高業績 を目指しています。

本ビジョン/目標の達成に向けて認識している課題は次の通りです。

- ①業務用コネクタの高付加価値化
- ②車載用コネクタの事業拡大
- ③情報システム事業の利益率の向上
- ④変化に強い経営体質の実現

これらに対処するため、“Segments No.1 戦略(複数のニッチ分野でNo.1を獲得する戦略)”の深耕を基本方針とし、個別には次の戦略を策定しています。

- ・業務用コネクタ事業  
産業機器向けで培ったハードのノウハウにサービスを融合させて顧客価値を高める
- ・車載用コネクタ事業  
車載カメラ用コネクタをADASコネクタへ進化させて将来価値を高める
- ・情報システム事業  
インテグレーションで上流工程からの案件を獲得し、事業価値を高める

また、プラットフォーム戦略として、高い総資産回転率やROICを意識した事業投資など軽量/高回転の“コンパクト経営”を追求し、変化に強い経営体質の実現を目指しています。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,218	4,501
受取手形及び売掛金	3,763	3,817
電子記録債権	289	212
商品及び製品	437	444
仕掛品	248	250
原材料及び貯蔵品	629	528
繰延税金資産	220	301
その他	227	233
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	10,029	10,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,034	2,317
減価償却累計額	△1,620	△1,648
減損損失累計額	△15	△15
建物及び構築物（純額）	398	653
機械装置及び運搬具	2,573	2,776
減価償却累計額	△1,951	△2,072
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具（純額）	619	702
工具、器具及び備品	13,186	11,844
減価償却累計額	△12,986	△11,619
減損損失累計額	△46	△32
工具、器具及び備品（純額）	153	192
土地	171	171
リース資産	113	109
減価償却累計額	△63	△78
リース資産（純額）	49	30
建設仮勘定	152	72
有形固定資産合計	1,546	1,823
無形固定資産		
リース資産	4	2
その他	128	193
無形固定資産合計	133	195
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069	844
長期貸付金	1	—
繰延税金資産	4	18
その他	161	139
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,233	1,000
固定資産合計	2,913	3,019
資産合計	12,943	13,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,688	1,083
電子記録債務	214	602
1年内返済予定の長期借入金	77	77
リース債務	21	18
未払法人税等	84	78
賞与引当金	281	343
役員賞与引当金	53	45
設備関係支払手形	113	20
営業外電子記録債務	24	91
未払金	312	326
その他	314	255
流動負債合計	3,185	2,943
固定負債		
長期借入金	232	155
リース債務	37	17
退職給付に係る負債	750	377
繰延税金負債	8	15
その他	12	103
固定負債合計	1,040	670
負債合計	4,226	3,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,508
利益剰余金	5,579	6,703
自己株式	△121	△121
株主資本合計	8,469	9,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	37
為替換算調整勘定	180	64
退職給付に係る調整累計額	△116	—
その他の包括利益累計額合計	247	101
新株予約権	—	1
純資産合計	8,716	9,695
負債純資産合計	12,943	13,308

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,639	17,119
売上原価	12,820	13,197
売上総利益	3,819	3,921
販売費及び一般管理費	2,404	2,620
営業利益	1,415	1,301
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	20
為替差益	134	—
その他	17	31
営業外収益合計	164	52
営業外費用		
支払利息	2	2
資金調達費用	11	0
為替差損	—	110
その他	0	2
営業外費用合計	13	116
経常利益	1,565	1,237
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	19
補助金収入	14	85
退職給付制度改定益	—	215
特別利益合計	14	321
特別損失		
固定資産除却損	10	10
投資有価証券評価損	—	11
リース解約損	1	—
固定資産圧縮損	12	17
その他	—	1
特別損失合計	25	41
税金等調整前当期純利益	1,555	1,517
法人税、住民税及び事業税	164	190
法人税等調整額	△49	△37
法人税等合計	114	152
当期純利益	1,440	1,364
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,440	1,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△145
為替換算調整勘定	160	△116
退職給付に係る調整額	32	116
その他の包括利益合計	282	△145
包括利益	1,723	1,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,723	1,219

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,508	4,050	△120	6,940
会計方針の変更による累積的影響額			232		232
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,501	1,508	4,283	△120	7,173
当期変動額					
剰余金の配当			△144		△144
親会社株主に帰属する当期純利益			1,440		1,440
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,296	△0	1,295
当期末残高	1,501	1,508	5,579	△121	8,469

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	92	20	△148	△35	—	6,905
会計方針の変更による累積的影響額						232
会計方針の変更を反映した当期首残高	92	20	△148	△35	—	7,137
当期変動額						
剰余金の配当						△144
親会社株主に帰属する当期純利益						1,440
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	160	32	282	—	282
当期変動額合計	90	160	32	282	—	1,578
当期末残高	182	180	△116	247	—	8,716

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,508	5,579	△121	8,469
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,501	1,508	5,579	△121	8,469
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する当期純利益			1,364		1,364
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,123	△0	1,123
当期末残高	1,501	1,508	6,703	△121	9,592

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	182	180	△116	247	—	8,716
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	182	180	△116	247	—	8,716
当期変動額						
剰余金の配当						△241
親会社株主に帰属する当期純利益						1,364
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	△116	116	△145	1	△144
当期変動額合計	△145	△116	116	△145	1	979
当期末残高	37	64	—	101	1	9,695

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,555	1,517
減価償却費	336	423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	64
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	△256
受取利息及び受取配当金	△11	△20
支払利息	2	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
固定資産除売却損益 (△は益)	10	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△472	△40
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	219	△163
未払金の増減額 (△は減少)	△4	29
その他	52	△61
小計	1,649	1,539
利息及び配当金の受取額	12	20
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△224	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435	1,363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△371	△248
定期預金の払戻による収入	326	248
長期預金の払戻による収入	200	—
固定資産の取得による支出	△639	△763
固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△604	△10
投資有価証券の売却による収入	0	42
貸付金の回収による収入	3	1
その他	△0	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	310	—
長期借入金の返済による支出	—	△77
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△144	△238
その他	△21	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	143	△339
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585	283
現金及び現金同等物の期首残高	3,484	4,070
現金及び現金同等物の期末残高	4,070	4,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度末において、当社は退職金算定方法の変更を伴う退職金規程の改定を行いました。本改定により、退職給付制度改定益として2億15百万円の特別利益を計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に電子部品であるコネクタを生産、販売しており、一部国内子会社においてコネクタと事業環境・ビジネスモデルが大きく異なる事業活動を展開しています。従って、当社はその事業内容により、「コネクタ」及び「情報システム（株式会社HTKエンジニアリング）」の2つを報告セグメントとしています。

「コネクタ」は、電子部品のコネクタ関連の製造販売をしています。「情報システム」は、ソフトウェア、システム関連の開発販売をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整 (注) 1	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,484	2,155	16,639	—	16,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	33	55	△55	—
計	14,506	2,188	16,695	△55	16,639
セグメント利益	1,322	92	1,415	—	1,415
セグメント資産	11,990	1,082	13,072	△129	12,943
セグメント負債	3,960	395	4,356	△129	4,226
その他の項目					
減価償却費	318	18	336	—	336
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	481	15	496	—	496

(注) セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整 (注) 1	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,668	2,450	17,119	—	17,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	48	73	△73	—
計	14,693	2,499	17,193	△73	17,119
セグメント利益	1,169	131	1,301	—	1,301
セグメント資産	12,280	1,178	13,459	△151	13,308
セグメント負債	3,314	450	3,764	△151	3,613
その他の項目					
減価償却費	401	21	423	—	423
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	802	15	817	—	817

(注) セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
10,175	61	5,731	671	16,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	合計
1,383	156	6	1,546

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J. B. T. INDUSTRIAL CO., LTD.	3,192	コネクタ

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
9,420	84	6,631	983	17,119

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
1,542	263	17	1,823

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J. B. T. INDUSTRIAL CO., LTD.	3,717	コネクタ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	723円11銭	804円22銭

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	119円54銭	113円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,440	1,364
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,440	1,364
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,054,122	12,053,750

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

該当事項はありません。